

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

米国雇用統計(7月)について～当面の市場展望

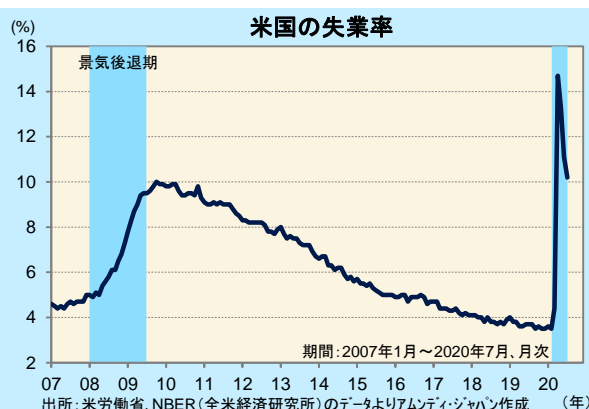
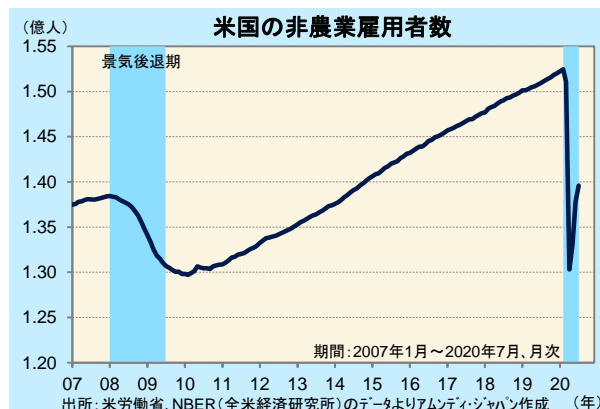
- ① 非農業部門雇用者数は前月比+176.3万人、失業率は10.2%と、厳しい環境の中で改善が続きました。
- ② 設備投資関連、企業向けサービス、余暇消費系個人向けサービス、公務員で雇用回復が鈍い状態です。
- ③ 雇用環境改善が織り込まれる中、金融相場で株価は底堅く、ドルは余剰感でもみ合いが見込まれます。

業種でバラつきも全般的な底上げ続く

8月7日、米労働省発表の7月雇用統計(速報)では、非農業部門雇用者数(以下、雇用者数)が前月比+176.3万人、失業率は前月比-0.9の10.2%でした。3、4月の雇用者数の減少幅2216.0万人に対し、5~7月の増加幅は927.9万人となり、41.9%戻しました。依然として非常に厳しい雇用環境の中、リバウンドを伴う改善が続いています。

雇用の回復度合いは、引き続き業種で大きな差があります。「コロナ前」とされる2月の水準から雇用が増加している業種は生活必需品の小売(スーパー、ホームセンターなど)で、住宅建築、飲食店など衣食住に根差した業種も、雇用者数の落ち込み分の60~70%程度を戻しています。一方、遅れているのは金属、機械、電子製品といった設備投資関連、企業向けサービス全般、娯楽など余暇消費系の個人サービス、州・地方の公務員で、0~30%程度にとどまっています。

ソーシャル・ディスタンス維持の必要から、活動が制限される業種が残るため、雇用者数が「コロナ前」に戻るには時間を要するものの、今後も全般的な底上げが徐々に進むと見込まれます。



株式、為替共に金融相場の影響根強い

内容が事前の市場予想より良かったものの、リバウンドによる雇用環境改善は織り込まれており、市場の反応は限定的でした。米国株は、強力な金融緩和を背景に金融相場の様相が続き、目先は底堅いと見込まれます。

一方、ドル・円相場は、これまでのドルの大量供給が、リスク環境の改善で余剰感につながっており、雇用環境改善による景気回復期待との兼ね合いからもみ合いが予想されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2008009>